

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	食育推進事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2080	所属長名	大西昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山内朋子	
法令根拠等	食育基本法、健康増進法、地域保健法、伊予市食育推進会議条例				実施期間	【開始】	平成 21 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	基本計画である生涯にわたる健康づくりをすすめるため、地産地消や食育の推進を目指して、食育推進会議の開催やキッズキッチンや保健栄養学級などの事業を実施する。						
事業の対象	伊予市民		事業の目的	食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる市民の育成を図る。			
事業の内容 (整備内容)	食育推進計画の推進、地区組織育成、健康教育		昨年度の課題に対する具体的な改善策	今年度は健康づくり・食育推進計画を策定するので、伊予市の現状と課題を把握して、次期計画に反映し、食育をすすめていく。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	933	699	0	0	0	512	食育推進リーダーの人数	人	27	27	27	27
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	地区伝達講習参加者数	人	2214	2300	2077	2042
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	933	699	0	0	0	512						
職員の人工 (にんく) 数	1.00	1.05				1.05	栄養相談 (個別) 利用者数	人	1626	1700	758	1434
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	9,019	9,117				8,930						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	38.3	45		36.5
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					700	700	700	700	700	3,500		
成果指標	指標	地区伝達講習参加者数+栄養相談 (個別) 利用者数の総数を成果指標とする。		単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	参加者数の増加は、食に関する知識を習得し、健全な食生活を実践する人の増加につながる。		人		目標	4000	4000	4000	4000		
	指標で表せない効果					実績	3840	3476				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		キッズキッチンについては、今年度より参加者負担も含め、予算の見直しを実施した。そのため、前年度の保護者アンケート結果により、キッズキッチンの開催自体は継続となったが、実施する保育所・幼稚園の数については、減少傾向となった。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が	S	事業成果・工夫した点	29年度に食育推進計画が終了を迎えるため、同じ年度に中間評価を行う健康づくり計画と一体化し、合わせて食育と健康づくりを推進することができるよう、関係機関や団体と連携を図り、3月に健康づくり・食育推進計画を策定した。 キッズキッチンの教室では、市の特産品について職員が講話を行い、地産地消の推進についての啓発に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は適正と認める。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 生活習慣病予防及び健康寿命の延命を進めていくにあたり、適切な食生活は不可欠である。この適切な食生活への関心と実行については、食育を通して周知啓発をしていく必要があることから事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらぬ。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
評価								所属長の課題認識	管理栄養士 (市職員) によるキッズキッチン・講習・出前講座による啓発や、食生活改善推進協議会による地域での調理実習などのグループ伝達講習会等を通して、食育の推進に努めているものの、市全体への広がりが見えていない状況にある。 今後は、食育推進計画のもと、各指標と目標値の達成に向けて、現行の取組の拡充や新規取組の検討を図り、実行に移すことで、食育の一層の向上に努めていく必要がある。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 健康増進のため食育推進事業は必要な事業であり、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キッズキッチンが調理実習だけでなく、作物を作る苦労や命をいただく尊さなど指導されており素晴らしい取組だと思った。準備や企画するスタッフは本当に大変だと思うし、苦労も多いと思うが是非続けていってほしい。 ・家庭環境に恵まれない子どもたちへ傾斜配分ができて、食生活の改善に取り組んでいただけたらいいと思う。 ・重要な事業なので、この予算でいいのかという疑問がある。次代を担う子どものことがかなりの部分を占めているので、この事業は予算を使ってでもやっていくべきではないかと思う。予算要求を頑張っていたきたい。 ・グループの世代交代は必要である。行政から興味のある若い世代をメンバーに入れてもらう努力をお願いしたい。 ・最近の学生はしっかりしたものが摂取できていない。非常に意味のある事業だし、マンパワー、予算を付けるべきである。 ・えひめ中央農協とかいろんな組織に協力を求めても罰は当たらない。 ・共食という言葉が使われているが、「孤食とならないよう」と表示した方が伝わりやすいかもしれない。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 食生活改善推進員の高齢化と減少が続いている。食育ボランティアの養成に努める。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	